停電対策は万全ですか?

エネジン
事業継続考える契機に
ナイトBCP体験ツアー実施

LPガス仕様の非常用発電機を稼働

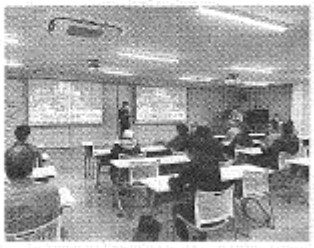
エネジン（静岡県浜松市、藤田源右衛門社長）は2月22日、企業が災害時などの停電に備えるための「ナイトBCP体験ツアー」を同社本社で実施した。完全予約制で、企業の防災担当者や自治会関係者など18人が参加した。

同社がある県西部の浜松市は、2018年に発生した台風24号による大停電を経験し、各企業はBCP対策への取り組みを強化させてきた。しかし、中小企業を中心に、人材不足や原材料費高騰などに加え、ノウハウや知識不足などにより、いまだに取り組みことができていない企業が多いのが実情だ。

停電対策が整っていない。現状の設備に不安がある。停電しても機械や人を守りたい。もしもの時のために最低限の電源は確保しておきたい――など、災害などの緊急事態が発生した時に損害を最小限に抑え事業の継続や復旧を考えるきっかけになればと企画したと特販部特需課の大場圭次氏は話す。

冒頭、座学として同社の取り組みを説明。また、夜間の停電に特化した動画を視聴した後、防災グッズの紹介が行われ、組み立てられた段ボールベットも見学した。そして、LPガス仕様非常用発電機を実際にスタッフが稼働させた。

同社は、2011年3月11日に発生した東日本大震災で、従来の備えではぜい弱であると痛感。BCPを策定、LPガス非常用発電機、大型受水槽などを設置し、事業所も海岸から移転をし、地震に強いLPガスから〝地震に強いLPガス事業者〟となった。



座学のもよう

さらに、2016年2月に新設された政府の国土強靭化計画に基づく認証制度「国土強靭化貢献団体認証（レジリエンス認証）」で第1回の認証取得44団体のひとつに選ばれた。これは、LPガスはもちろん、電気、都市ガスなどのエネルギー業界で唯一の認証だった。同認証は、BCPの策定や非常用設備の確保などの取り組みを審査し、「災害に強い企業」のお墨付きを与える制度。

参加者からは、「小型のLPガス発電機の購入を検討したい」「このような実体験ができて勉強になった」「災害を考えるうえで大きなきっかけとなった」など好意的な意見が多数寄せられた。

大場氏は、「今後も地域や企業の皆さまに有益なイベントを開催したい」と意欲的に話し、「テーマを変えながら地域と連携を深めたい」と述べた。

2023年（令和5年）3月7日（火）プロパン産業新聞